

### 賛成

## 持続可能な未来へ市民生活を守る市政運営を

令和6年度一般会計636億6131万7千円という予算規模は過去最大となった。一方、財政調整基金を取り崩さず、収支均衡型の予算編成となっていることと将来に課題を先送りせず、市民生活を守るために様々な施策を推進されることを合わせ、高く評価をする。市税収入は8億円以上の増加が見込まれているが、ふるさと納税の税収流出額は約9億円以上の見込みであり、市の厳しい状況を市民にご理解いただき、危機感を持った対応と広報への努力を求めたい。また、歳出額も新庁舎建設や災害対応力向上の経費、児童福祉分野と母子保健分野の一体的支援環境整備や小学校の施設整備等で増額され、未来を見据えた中長期的な視点で財政の健全化をすすめるべきではない。今後も緊張感を持った行財政運営を求めたい。

**新庁舎完成と市民サービス向上について**：新庁舎移転を機にワンストップ・書かない窓口・おくやみコーナーなど、市民に寄り添ったサービス向上の市役所を目指してもらいたい。

**安全・安心で強靱なまちについて**：家屋倒壊の

回避は大切。木造住宅耐震診断士派遣・耐震改修等助成金交付等の事業を評価。災害時には支援が必要な方の個別避難ができるよう、いずみプラザの機能強化も含め万全を期すよう求める。

**がん患者への外見ケア用品購入費用等助成制度**：悩んでいるがん患者の方は多く、待ち望まれている制度が開始されることを高く評価する。

**带状疱疹予防接種事業について**：前年度はすでに3千人を超える市民が活用された。新年度も継続する事業となったことを高く評価する。

**医療的ケア児家族への訪問看護師派遣事業**：家族の休養・就労等の支援で訪問看護師の派遣事業は安心につながる取組。確実に事業の実施を。

**子育て世代の相談支援・経済支援について**：産後ケア事業の充実と多胎妊婦の妊婦健診費用の一部助成が開始されることを評価。児童発達支援センターへの移行やこども家庭センター設置準備等できめ細かな相談支援体制を求める。

**児童のより良い学習環境の確保について**：学校ICT環境整備、休日の部活動の地域移行（令和8年度から）や水泳指導を民間施設利用とする

公明党  
(賛成3人)  
久保けいこ はぎの英輔  
木島たかし



久保けいこ

など、より良い学習環境の確保に感謝する。**学校給食の無償化**についても導入を強く要望する。**ゼロカーボンシティ実現にむけた取組**：食品ロス削減に繋がるフードシェアリング推進事業を高く評価。プラスチック資源化に伴う有料化は海洋環境問題を鑑み、持続可能な未来への行動をしていく意味から理解。しかし市民への丁寧な説明と周知、きめ細かな対応を求める。

**公共施設の包括施設管理委託事業について**：予防保全型の維持管理への転換、安全向上・経費削減、事務の効率化等、期待する。

**認知症施策について**：市民キャラバンメイト全体会の開催等、共生社会実現への取組を求める。

**市の平和事業について**：戦後世代への継承と平和文化の振興を引き続き進める取組を高く評価。令和6年度は、様々な変化がともなう課題に積極的に取組み、市民要望に対するための予算であると確認できた。以上のことから賛成する。

### 賛成

## 社会情勢を見極め市民の声を聞き財政運営を

令和6年度一般会計予算額は前年度より約76億円増の約636億6,000万円で過去最大となったが財政調整基金からの取り崩しはなく、将来に備える姿勢を示した予算であることは一定評価する。新庁舎建設事業にかかる庁舎建設資金積立基金の取り崩しは約34億円、市債の未償還額は昨年度より増え約368億円。庁舎移転と同時に現庁舎跡地や(仮称)リサイクルセンター整備にとりかかることとなり、特別支援学級を含む学校施設の整備も喫緊の課題。人口ビジョンによれば、将来人口推計における全体のピークは2040年だが、年少人口は2027年、生産年齢人口は2025年にピークを迎え減少局面となる。一方で、75歳以上の後期高齢者人口は2060年まで増加が続く見込みであることから中長期的な視点を持った財政運営が重要。大規模災害など、不測の事態にも十分に対応できる基金の確保を

◆**歳入の根幹である市税収入のうち、個人市民税については雇用環境回復と納税義務者数増を要因に約3億2,000万円増の128億円を見込んだ。**一方で生活保護世帯数の増加も見込まれている

ことから経済格差はますます広がっていると考える。今なお物価や燃料費の高騰は続いており、特に社会的に弱い立場にある非正規雇用、ひとり親世帯、単身高齢者、親に頼れない若者、無職の方など生活に困窮しやすい市民の暮らしをしっかりと把握し、国や都の制度だけではなく、市独自の支援策もスピード感をもって講じるべき

◆**就労準備支援事業**。生活困窮者自立支援法に基づく「就労準備支援事業」が新たに実施。重層的支援体制では生活困窮者も含む、対象を特定しない就労支援が参加支援事業として位置づけられている。両事業を連携して進め、就労体験の場の拡大を

◆**こども家庭センター**。令和7年度の開設に向け令和6年度は児童福祉分野と母子保健分野の機能を一体的に担う相談支援体制を構築する。制度や組織の縦割りの切れ目、就学・中学進学・卒業などによる年齢の切れ目、障害の有無などにより取りこぼされる子どもや家庭がないよう真の切れ目のない支援を

◆**むかし**の井戸。毎年水道法による水質基準項目のうち特に検査が不可欠な大腸菌などの検査10項目

国分寺・生活者ネットワーク  
(賛成3人)  
小坂まさ代 松岡 まり  
高瀬かおる



小坂まさ代

の水質検査をしているが、災害時協力井戸の検査委託料も予算に含まれ5件から10件に拡充すること、また有機フッ素化合物調査では検査項目にPFHxSを追加することを確認。調査結果を広く蓄積できるよう近隣自治体への呼びかけを期待

◆**不登校児童生徒の支援**。不登校児童生徒数は増え続けているが、トライルームの登録者数はあまり増えていない。第一中学校のサポートルームのような、校内に安心して過ごせる居場所を教育委員会主導で全校に広げるよう求める

◆**その他**、本多図書館駅前分館を市役所分館として移転、障害者の家族のための休養や就労支援のための看護師派遣、認証保育所利用者の負担軽減、児童発達支援センターの保育所等訪問支援事業、脱炭素社会形成のための事業費やプラスチックの資源化による循環型社会促進のための予算など、市民生活にとって重要な事業が新たに始められることを評価し賛成とする。

### 賛成

## 気候危機はいのちの問題！もっと取り組みを

これまでは市の公共施設の電力の再生可能エネルギー率が0.26%のみだったことがわかった。新庁舎では**再エネ率100%**を掲げたのはすごい！新庁舎だけではなく、学校をはじめ他の施設も再エネ契約を進めよう。石炭火力発電や原発に

たよらないクリーンな発電のあり方を市がリードし、市民へ**パワーシフト**の周知啓発を。

課題①：**脱プラスチック**に向けて、飲食店のテイクアウト時のマイ容器持参の促進や、イベントでのプラゼロ運動を。

無会派(グリーンな国分寺)  
(賛成1人)  
鈴木ちひろ



鈴木ちひろ

課題②：**PFASの地下水汚染対策**として、希望する市民に浄水器・カートリッジの補助金を。

### 反対

## 学校給食無償化と補聴器購入補助の実施を

物価高の中、市民への支援が12月では遅すぎる。一方、支援に逆行する市民への負担増、**プラごみ有料化**と**国保税の値上げはストップ**することを求める。**学校給食無償化**は多摩26市で十数市に広がっている。国分寺市でも早急を実施する

べき。**加齢性難聴支援**では早期発見から補聴器購入補助、購入後の調整支援まで一体的な支援制度を求める。**プラごみ問題**は「有料化でゴミが減る」ような短絡的な問題ではない。日本社会全体の問題としての議論、先進事例に学び市

無会派(日本共産党国分寺市議団)  
(反対1人)  
中山 ごう



中山 ごう

民と一緒に減量に取組むことが先。このプロセスを抜きの有料化はごみ減量施策では悪手。

### 賛成

## 計画的な財政運営の下での政策実現を！

財政フレーム上での5年後の財政見通しが昨年より改善したことは評価する。一方で市債未償還額が平成28年度以来の高水準となっており、財政の硬直化を監視しつつ財政運営をして頂きたい。また予算編成にあたっては、地方自治法

210条に基づき、明確な根拠に基づいた計上を行っていただきたい。各論として、市報カラー化、市史再編纂、難病者対策、ぶんバス北町ルート<sup>いさお</sup>の早朝時間運行、建築基準行政の在り方、いじめ防止対策、賃貸

無会派  
(賛成1人)  
木村 徳



木村 徳

借の公共施設の公有化などに対し、更なる提案をし、課題の解決なども求めた上で賛成とする。